

一般質問

市政を問う

13議員が質問

橋口 紀義 議員(10 ページ)
空き家対策について

近藤 陽一 議員(11 ページ)
小中学校適正配置および適正規模などについて

亀卦川 参生 議員(11 ページ)
待機児童をなくすためにも保育園増設を

松下 昭憲 議員(12 ページ)
市民病院の運営について

八島 進 議員(12 ページ)
あま市民病院について

林 正彦 議員(13 ページ)
市民病院の現状と指定管理者制度について

野中 幸夫 議員(13 ページ)
固定資産税の非課税について



後藤 幸正 議員(14 ページ)
あま市の公共交通の今後について

柏原 功 議員(14 ページ)
「業務継続計画」策定などについて

山内 隆久 議員(15 ページ)
あま市の防災について

足立 詔子 議員(15 ページ)
あま市の財政計画について

横井 敏夫 議員(16 ページ)
あま市の観光振興施策

寺本 隆男 議員(16 ページ)
中学校の二期制について



一般質問のQRコード掲載について

スマートフォン、タブレットなどで手軽に各議員の録画映像がご覧になれます!

各議員の顔写真の下にQRコードを掲載しています。
このQRコードをスマホやタブレットで読み取ると、
議会映像配信サイト内の該当ページにアクセスできて
その議員の一般質問動画をすぐに視聴することができます。



※視聴の際のデータ通信料は、ご自身の負担となります。

※QRコードを読み取るためのアプリが必要です。インストールされていない方は、インストール後にご利用ください。

空き家対策について



橋口 紀義 議員



1490戸と推計されている。来年度、現地調査や所有者へのアンケートを実施し、実態把握を進めていく。

問 国交省が、高齢者や子育て世帯など住宅確保が困難な人たちを支援する新たな住宅セーフティネット制度を創設、家賃や家賃債務保証料も補助。家主に対してもバリアフリー化や耐震改修費に戸当たり200万円補助し、住宅金融支援機構などからの融資も受けられるようにしている。この周知と調査は。

都市計画課長 今後、検討していく。

問 人口減少や高齢化に伴い、空き家が増えている。地域の現状と対応は。
総務部長 空き家についての相談は、七宝地区12件、美和地区9件、甚目寺地区19件、計40件。相談内容は、管理不足による庭木の繁茂、放火の恐れ、屋根や外壁の剥離による飛散被害などの懸念で、対応として所有者の確認や訪問などで適正管理をお願いしている。
問 一戸建て住宅の空き家、賃貸住宅の空き家の現状は。また、市内に賃貸住宅を所有する家主、大家はどれくらいか。
建設産業部長 一戸建ての空き家は1340戸。家主、大家の数は1200人余りとなっている。
問 現在、入居不能となっている空き家の現状、管理状況について対応は。
建設産業部長 入居不能になっている空き家、空き室は、平成25年統計では、



空き家(イメージ)

小中学校適正配置および適正規模などについて



近藤 陽一 議員



問 甚目寺東小学校と正則小学校について、児童の対象地域はどこか。児童の対象学年はどう考え、何名が対象か。今後の住民説明会、アンケートなどの対象数および実施方法は。

教育部長 地区委員会では、対象地域の案として森7丁目、8丁目が挙げられたが、平成29年5月開催予定の地区委員会で方向性を見いだしたい。全学年を対象とし、案として挙げられた森7丁目、8丁目の対象児童数は、平成28年4月現在141名。早い時期に説明会とアンケートを同時に行いたい。
問 住民説明会の内容を対象者全体によく理解していただく義務があるのではないか。アンケートを行う場合の回収率は100%が当然と思うが。また、対象地域の児童一人一人と会う機会を設け、個々の気持ちを聞くことが教育委員会のあるべき姿ではないか。



正則小学校

学校教育課長 住民説明会の資料を全体に配布し理解を得たい。アンケートの回収方法や内容については、地区委員会の中で検討、再考したい。また、可能な限り多くの意見を集約し、児童に良い学習環境を提供していきたい。

問 保護者、児童が1人でも通学区域変更を希望しない場合は、実施するべきではないと思うが。
学校教育課長 子どもの声を大切にし、地区委員会の中で検討を進めていく。

待機児童をなくすためにも保育園増設を



亀卦川 参生 議員



問 保育園の遊戯室は、なくてはならない施設である。遊戯室を保育室にしている市立保育園はどこか。

福祉部長 篠田保育園、萱津保育園、新居屋保育園、大花保育園の4園。

問 市立保育園の遊戯室を確保するために増設は考えているか。

子育て支援課長 現在、保育園の改修、増築などは考えていない。遊戯室を一時的に保育室として、行事に支障のないように運営していく。

問 昨年、「保育園落ちた」のブログが大問題となった。全国では、待機児童隠れ待機児童合わせて9万1千人にもなる。市では、それぞれ何人いるか。
福祉部長 待機児童は2人で、隠れ待機児童は34人。

問 あま市に安心して住んでもらうためにも、全ての保育園に遊戯室を確保し、待機児童、隠れ待機児童をなくす

ていくためにも、市立保育園の増設は、市長 老朽化による大規模修繕や統廃合などを含めて検討が必要である。国や県の政策を見極めて、待機児童をゼロにすることを考えていきたい。

問 これからは女性の社会参画がますます進み、保育園の要望がもっと増えてくる。保育園増設への言及がないが、待機児童をなくしていくためにも、市立保育園の増設検討が必要では。
市長 今後の動向を見ながら、待機児童をゼロで維持する方向で進めていく。



新居屋保育園

市民病院の運営について



松下 昭憲 議員



問 市民病院は慎重審議の結果、新築移転して完成したが、オープンわずかで、指定管理者制度を導入するという方針転換となった。現在も少ない常勤医のもとにスタッフ全員が一生懸命頑張ってきた経緯があるが、市民病院は破綻状況である。指定管理者制度を導入した場合、病院職員の身分は保障されるのか。

市長 病院職員は、民間の身分となり、公務員として働きたい方は、あま市役所または他の公立市民病院で働くという二通りとなる。できる限り、きちんとした形で努力させていきたい。

問 5年間据え置いている80数億円の借り入れは、どのように返済するのか。

市長 起債の返済については、計画的に行っていくとともに民間の指定管理者となる方にも協力をお願いしていく。

問 合併前、大治町も交えた4町が病

院について審議する中、協力金300万円をお願いした経緯があるが、現在は500万円を減額している。新聞報道によれば、大治町の財政状況は赤字である。多額の借金を抱える市としては、増額をお願いするべきでは。

市民病院事務局長 大治町との事業の

関係で協議をし、減額を合意している。

問 民間会社なら、100億近い借金を残せば辞職である。この病院に対する責任はどうするのか、市長の考えは。

市長 市民の生命を守る病院をつくるのが私の仕事であり、私の責任である。



あま市民病院

あま市民病院について



八島 進 議員



問 市民病院への負担金（支出金）について①合併時から28年度決算までの病院の運営費・建設関連費の合計額は、②現在の償還額（返済金）は、③29年度の一般会計からの負担金額は。

市民病院事務局長 ①病院の運営費分合計は77億2379万円強、病院建設および解体分は9億1935万円強で合計86億4315万4千円。②償還金は、87億3071万3千円。③一般会計からの総負担金は11億6千万円。

問 合併時から28年度および現在までの常勤医数と今後の採用見込みは。

市民病院事務局長 平成21年度9名、22年度10名、23年度15名、24年度15名、25年度14名、26年度14名、27年度15名、28年度現在12名。今後の見込みは立っていない。

問 医業費用に対する負担金が毎年10億円近くあるが、大きな理由と要因は。

市民病院事務局長 医業収益の不足で、要因は、医師不足により180病床のうち135床しか稼働していないため。

問 経営形態見直しについて、指定管理者制度導入が一番望ましいと病院で発表した理由と根拠および議会への事前協議通告がないのはなぜか。

市長 病院での夕礼で改革プランに沿った経営改善ができていない状況と病院コンサルタントも交えた検討結果、指定管理者制度導入が最善という話をした。議会へは病院改革プランで経営形態の見直しを盛り込み提出している。



あま市民病院

市民病院の現状と指定管理者制度について



林 正彦 議員



問 135床の入院患者数推移と医師数の増減はどうか。

市民病院事務局長 1日平均の入院患者数は、平成28年8月81人、9月69人、10月65人、11月61人、12月72人、平成29年1月75人。また、医師数は平成29年1月から13名で、3月現在では12名。

問 市民病院職員の処遇について、現段階ではどのように考えているか。

市民病院事務局長 指定管理者制度が導入されると、病院に残る職員は指定管理者のもとでの雇用になり公務員の身分は失われるが、そのまま指定管理者に移籍して、長い間支えてくれた皆さんの力を借り、市民の健康保持に必要な医療を提供していくことが地域にとって一番よいと考える。引き続き、市民病院で働いてもらえる職員の受け入れを指定管理者の選考条件に設定する考え。公務員として他の病院で勤務



を希望する職員については、自治体にお願いをする必要がある。職種替えて、行政職として受け入れる体制も必要。
問 指定管理者制度を身売りと表現する人もいるが、制度の導入と民間譲渡とは異なると思うが、見解は。

市民病院事務局長 制度の導入は、指定された法人その他の団体に管理の代行という形で、市に最終の権限を残したまま管理を委ねるという行為。市に最終の権限があることが民間譲渡と大きく違う点であると認識している。

固定資産税の非課税について



野中 幸夫 議員



問 市道拡幅により、市道に民有地が含まれ、そこに固定資産税が課されているところがある。公共の用に供する道路などは課税できないと地方税法348条2項5号で示されているが、課税対応はどうかになっているか。

総務部長 個人の所有する土地の一部が道路部分も含めて課税されているのかという相談が納税者からあれば、固定資産税非課税適用申告書に、土地家屋調査士が作成した地積測量図などの書類を添付してもらい、非課税にする手続きをしている。

問 土地家屋調査士などの証明で非課税にすることだが、地方税法には明記されているか。住民側は、そうした申告をする必要がないはずである。行政の仕事ではないのか。

税務課長 地方税法には、専門家の証明を住民が提出するという文言はない

が、運用上、適正に処理するために、事務を進めている。

問 書類添付は、行政側の都合だけでなく、私有地が道路になった部分を、非課税にするのは、役所の仕事である。住民に義務はないはずである。行政として法律を守ることが問われているが、早川副市長 地方税法上、市民に対する義務は明示されていない。固定資産税は、市が賦課（判断）しているのので、市民に対して丁寧に説明し、処理していく必要がある。今後は、十分に検討していく。



本庁舎税務課窓口

あま市の公共交通の今後について



後藤 幸正 議員



企画政策課長 長時間停車する理由は、運行ダイヤを調整する時間が必要であるため。また、日曜日の運行ルートや機能移転後の変更は考えていない。新ルートなどの検討を進めており、起点、乗り換え点などを含め、十分に検討したい。

問 巡回バス2ルートと市民病院のバス6ルートの年間利用者数は。また、年間経費は。今後、それぞれのバスを一本化する考えは。

企画財政部長 バスの利用者数は、巡回バス2ルートで28年4月から12月までの合計5272人、市民病院バス6ルート（同期間）で4885人。運行経費は、巡回バスが28年度予算で約3400万円、市民病院バスは約606万円。バスの統合一本化は、運行目的に若干の違いがあるため、今のところ考えていない。

問 巡回バスのルートで日曜日に市庁舎に入り長時間止まっているが、なぜか。また、秋頃に七宝庁舎が機能移転するが、ルート変更は考えているか。

バスの起点、乗り換え点は七宝焼アートのヴィレッジだが、起点やルート変更などを考えているか。



あま市巡回バス

問 新庁舎の開庁時期には、巡回バスのルートはどうなるか。また、あま市モデルの自動走行技術を活用しては。市長 巡回バスに限らず、さまざまな方策を検討していく。自動走行については実用化が期待できれば、検討する。

「業務継続計画」策定などについて



柏原 功 議員



できる。平成29年度に地域防災計画を全面的に見直した後、業務継続計画を策定していく。

問 災害時での液体ミルクの活用と避難所でのペットの対応は。

問 災害に対する準備をすることが、被害を抑え、復旧・復興を早めることになる。備えの一つに業務継続計画がある。市は未策定だが、この効果は。総務部長 業務継続計画は、災害時に行政自らも被災し、人、物、情報など、利用できる資源に制約がある中で、市民生活などへの支障を最小限にするため、優先的に実施すべき業務であり、非常時優先業務を特定し、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保などをあらかじめ定める計画である。防災計画や災害時応急対策活動マニュアルでは明らかでなかったが、この計画の策定で行政も被災する事態を考慮した非常時優先業務の執行体制や対応手順が明確になる。業務の遂行に必要な資源の確保を図ることで、災害発生直後の混乱の中でも、行政の機能不全を避け、早期に多くの業務が実施

安全安心課長 現在、液体ミルクは、国内で製造販売はしていない。国内での販売の後、費用面などを考慮し、備蓄や販売元との協定について検討したい。避難所では集団生活となり、居住スペースにペットは入れない。避難所敷地内で屋根のある場所を確保し、飼い主自身が世話をすることになる。



あま市地域防災計画(平成29年3月)

あま市の防災について



山内 隆久 議員



問 自然災害への備えはいよいよ重要。緊急時の防災体制、組織、施設は。 **総務部長** 昨年度策定のためあま市地域防災計画において41カ所の指定避難所を指定し整備に努めている。計画では一次、二次、長期の区分はなく緊急時の一時的な滞在施設としており、開設困難な場合は、他市町村や県へ応援を請うるが、具体的な検討はこれから行っていく。広域避難については国の協議会、県の検討会、海部7市町村の研究会に参画し研究中。災害時は自主防災会、ボランティアの協力が必須であり、情報交換会や防災カレッジなどを開催し、協力連携強化を図る。

問 他府県や他団体などからのボランティアの受け入れは。同時広域的に発生する災害への広域防災の枠組みは。 **安全安心課長** 災害ボランティアセンターの運営について社会福祉協議会と



防災カレッジの様子

協定を締結、ボランティアコーディネーターは海部7市町村合同で養成、また、担当各課が必要に応じて災害協定を締結している。広域防災は、国、県や海部7市町村で検討したい。

問 災害対策は自分は大丈夫という正常性バイアスの壁との戦い。可能な限り想定外を想定し、推進してほしいが。 **市長** 広域防災の拠点施設について県の検討会、海部7市町村の研究会、また西尾張9市へ視野を広げつつ一時避難から次の避難場所の検討を含め、いかに避難所を確保していくか研究する。

あま市の財政計画について



足立 詔子 議員



問 本年2月、中期財政計画改訂版が発表されたが、今後の財政計画は。 **①** 財政の見える化の取り組みは。 **②** 公共施設等総合管理計画および固定資産台帳の進捗状況は。 **③** 公共施設などの資産老朽化比率や債務償還可能年数、将来負担比率などによる分析は。 **企画財政部長** ①ホームページで財務書類4表などを公開、ふれあいミーティングにて市の予算を年間収入500万円の家計に置きかえて発表。今後は、市民1人当たりの予算額の公表も検討。②公共施設等総合管理計画はパブリックコメントを実施、3月末に策定。固定資産台帳は、27年度の異動を反映させ、平成28年度末に更新が完了。③平成29年度末までに固定資産台帳と連携した財務書類を作成する予定。

財政課長 ③限られた財源を効率的に運用するため、資産老朽化比率を踏ま

えた公共施設などの管理や事業別の行政コスト計算書などを作成、指標を活用し、健全な財政運営に努めていく。

問 財政規律の堅持および大型事業を含む今後の財政計画について。 **市長** 新庁舎整備は、ワンストップ窓口の設置をはじめとする市民サービス向上や災害に強いまちづくりなどに取組む。また、各種証明書の発行業務は、コンビニエンスストアの活用など検討を進めている。各種財政指標を分析し、財政負担を少しでも軽減する取組みを積極的に行っていく。



平成29年度一般会計予算書、中期財政計画改訂版

あま市の観光振興施策



横井 敏夫 議員



問 全国では、都市の生き残りをかけた観光振興が考えられている。あま市ではまちづくりの核として考えているか。シティプロモーションなどの統合も視野に、総合政策として考えるか。

建設産業部長 観光で交流人口を増やせるのは、大変重要。独自の魅力を出すため、観光協会設立、観光資源の発掘、情報発信などに取り組んでいる。

企画財政部長 地方創生総合戦略で、人口減少を抑制し、交流人口増のさまざまな施策を推進。施策の連携を図ることが効果的。最終目的は、地域の活性化。市民による魅力発信も推進する。

問 地域経済発展が役割と考えるが、①インバウンド対応は。②独自の考えや、周辺との連携は。③昇龍道プロジェクトの検討は。④県大型観光キャンペーン実施協議会のかかわりは。

七宝焼アートヴィレッジ課長 ①おも

てなし態勢づくりに取り組む。②海部

地域観光ネットワーク協議会で。③昇龍道には今年度参加。④県と七宝焼製作体験コースの売り出しに活用。

問 商工会などと、観光客を呼び込む商品、サービスを根付かす仕組みが必要。まちづくりとしての観光振興に取り組むか。観光振興計画の策定は。

市長 観光資源を活用し、市の魅力向上、誇りや愛着の醸成につなげる。民間の発案が一番重要。市民の協力で、観光、グルメブランドなどに力を入れ、海部地区全体で捉え行っていく。



あま市観光協会(七宝焼アートヴィレッジ内)

中学校の二期制について



寺本 隆男 議員



問 二期制と二学期制を行っている学校はどこか。

教育部長 海部地区での二期制実施校は、愛西市の全6中学校、大治町の大治中学校、蟹江町の蟹江北中学校と須西小学校およびあま市の七宝北中学校の9中学校と1小学校。また、県内の二学期制実施校は、導入された年度順に、犬山市、豊田市、蒲郡市、知立市、高浜市、みよし市、扶桑町、豊橋市、津島市の全小中学校で、小学校182校、中学校75校。

問 二期制に対して、保護者・生徒にはさまざまな不安があると思うが、その対応は。

教育部長 テストの回数が減るという不安への対応として、定期テストは年6回行う。また、通知表は前期と後期の2回になるが、前期終了後、三者懇談をしながら通知表を渡す。3年生の

前期の成績が私立の高校入試に反映されることになる。夏休み前に成績表が

なく、自分の状況がわからずに不安だと思うが、対策として7月から8月頃にそれまでの様子を伝え、夏休み中に頑張ってもらいたいことを伝える懇談会を行う。高校入試についても、従来と比較して不利はない。前期の評定が出てから私立高校受験について考えるため、じっくり進路相談ができる。その上で私立高校の体験入学にも参加ができる。公立高校受験については、例年と変わらない流れで進路選択ができる。



二期制を実施している七宝北中学校

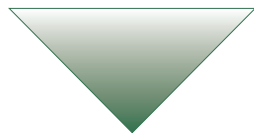
追跡 一般質問

その後どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質問

①東京オリンピック開催などグローバル化に照準を当て、より優れたコミュニティが取れる環境づくりは。②高齢者を狙った特殊詐欺の対策は。



こうなった

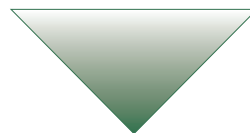
①平成28年7月から、七宝焼アートヴィレッジにおいて公衆無線LANの整備を行った。②市、警察、地域が連携し、防犯教室を実施。受話器に貼る特殊詐欺防止用のシールを配布した。



七宝焼アートヴィレッジ

質問

女性活躍推進法の効果的な推進について。①男女共同参画の取り組みは。②審議会などへの女性登用は。



こうなった

①男女共同参画プラン中期見直しの中で、あま市女性活躍推進計画を位置付けた内容を男女共同参画審議会で審議し、策定予定。②平成28年度から防災会議員として、新たに2人の女性を委嘱した。



防災会議の様子